

事務事業評価シート

評価実施年度：平成29年度

上位の施策名称	施策I-5-1 雇用・就業の促進と人材の確保
---------	---------------------------

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長

雇用政策課長 田中 麻里

電話番号

0852-22-5296

事務事業の名称	戦略産業人材確保推進事業	
目的	(1) 対象	「島根県戦略産業雇用創造プロジェクト」の対象業種（機械金属関連産業、電気・電子関連産業、食品関連産業、情報関連産業）
	(2) 意図	県内戦略産業における雇用創出を図る
事業概要	①Uターン希望者に対して対象事業を行う県内企業を紹介し、人材の還流を促進する。 ②県内求職者に対して対象業種で働くことの魅力を伝え、就業促進を図る。 ③「島根県戦略産業雇用創造プロジェクト」全体を統括する推進協議会を運営する。	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名 プロジェクト実施による就業者数	目標値		17.0	42.0	52.0		人
		取組目標値						
	式・定義 対象事業を行う県内企業への就業者数	実績値		1.0				
		達成率	-	5.9	-	-	-	%
2	指標名 プロジェクト実施事業への参加者数	目標値		320.0	360.0	360.0		人
		取組目標値						
	式・定義 セミナー、フェア等への参加者数	実績値		44.0				
		達成率	-	13.8	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	1,253	18,512
うち一般財源 (千円)	247	3,705

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	③改善策を検討中
---------------------	----------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

産業別従業員数及び付加価値額（H26） ・鉄鋼業：3,923人 74,191百万円 ・電子部品、デバイス、電子回路製造業：4,940人 61,232百万円 ・食料品製造業：5,910人 24,463百万円 ・はん用機械器具製造業：1,457人 24,360百万円 ・生産用機械器具製造業：2,654人 21,664百万円 IT従事者数及び売上高（H26）：1,249人 22,711百万円
--

6. 成果があったこと（改善されたこと）

セミナー、フェアへの参加が44名あり、そのうち製造業に1名が就業した。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」 ・セミナー、就職フェア等に参加した者のうち、県内就職した者が少なかった。
②困っている状況が発生している「原因」 ・求職者への情報発信が不足している。 ・セミナー等の参加者へのフォローアップができていない。
③原因を解消するための「課題」 フェアやセミナーに多くの参加があるよう効果的な集客方法を講じるとともに、参加者へのフォローアップにより県内企業への就職に結びつける必要がある。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

・Uターンフェアなど県が実施するイベントや、県内高等教育機関の同窓会と連携した集客を行う。 ・県内製造業等に興味を持った者に対して、イベント参加以降に継続的かつ効果的な働きかけを行う。
